

平成31年度 当初予算案の概要



※写真は「船橋市景観80選」より

平成31年2月
船橋市

I はじめに

船橋市は、都心からのアクセスの良さや、都市と自然が適度に共生している環境とともに、生活拠点としてのバランスの良さから、住み続けたいまちとして選ばれ、多くの方が移り住み、現在も人口が増え続けています。

一方、今後到来する少子高齢化による社会保障費の増大、人口急増期に建設した公共施設の老朽化、いまだ十分ではない道路等の都市基盤整備、市債残高の増加による公債費の増加といった課題があります。

船橋市が今後も暮らしやすく魅力あるまちであるために、効果的・効率的な行財政運営の実現、選択と集中による事業の見直し、徹底的な無駄の削減等の行財政改革に取り組みます。

平成31年度の当初予算案は、この行財政改革に先立ち、財源調整基金の繰入金と市債発行額の抑制、普通建設事業費を前年度並みに抑えるなど、可能な限りの歳出抑制を図りながらも、市民生活に配慮し、また市の将来に備えて今やるべきことをやるという考え方に基づく予算としました。

Ⅱ 予算案の全体像

【平成31年度当初予算案】

一般会計の予算規模は、2,121億6,000万円となり、平成28年度に次ぐ予算規模となり、前年度に比べて42億1,000万円、率にして2.0%の増となりました。一般会計の当初予算額が前年度を上回ったのは平成28年度以来3年ぶりとなります。

予算規模

(単位：千円)

区分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率	
一般会計	212,160,000	207,950,000	4,210,000	2.0%	
特別会計	国民健康保険	51,226,000	53,407,000	△2,181,000	△4.1%
	公共用地先行取得	13,500	28,000	△14,500	△51.8%
	船橋駅南口市街地再開発	1,602,000	2,809,000	△1,207,000	△43.0%
	介護保険	43,327,000	40,551,000	2,776,000	6.8%
	母子父子寡婦福祉資金貸付	90,000	110,000	△20,000	△18.2%
	後期高齢者医療	7,400,000	7,173,000	227,000	3.2%
	計	103,658,500	104,078,000	△419,500	△0.4%
企業会計	地方卸売市場	1,153,000	1,164,000	△11,000	△0.9%
	病院	19,376,000	18,590,000	786,000	4.2%
	下水道	34,074,220	36,773,650	△2,699,430	△7.3%
計	54,603,220	56,527,650	△1,924,430	△3.4%	
特別会計・企業会計	158,261,720	160,605,650	△2,343,930	△1.5%	
合計	370,421,720	368,555,650	1,866,070	0.5%	

特別会計の予算規模は、国民健康保険事業特別会計が、被保険者の減少により前年度に比べて21億8,100万円、率にして4.1%の減となっていること等により、全体の予算規模は1,036億5,850万円、前年度と比べて4億1,950万円、率にして0.4%の減となりました。

企業会計の予算規模は、19億2,443万円減の546億322万円となり、全ての会計の予算規模は、3,704億2,172万円、前年度と比べて18億6,607万円、率にして0.5%の増となりました。

【一般会計 歳入】

国の平成31年度地方財政計画により地方税及び地方譲与税、地方交付税等の増が見込まれています。本市の一般会計の歳入では、人口の増加による個人市民税の増などにより市税収入を、1,015億7,450万円と見込み、前年度予算と比較して、15億9,090万円、率にして1.6%の増となり、初めて1,000億円を超えました。

普通交付税は、平成30年度の算定結果、国の平成31年度の地方財政計画で確保された地方交付税の総額を参考に30億円を計上しました。

歳入予算額対前年度比較

(単位:千円)

区分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
市税	101,574,500	99,983,600	1,590,900	1.6%
地方譲与税	888,900	899,800	△10,900	△1.2%
利子割交付金	108,400	128,200	△19,800	△15.4%
配当割交付金	559,000	582,800	△23,800	△4.1%
株式等譲渡所得割交付金	622,300	676,900	△54,600	△8.1%
地方消費税交付金	11,174,600	10,817,700	356,900	3.3%
ゴルフ場利用税交付金	3,500	3,400	100	2.9%
自動車取得税交付金	217,500	352,000	△134,500	△38.2%
環境性能割交付金	78,400	—	78,400	皆増
国有提供施設等所在市助成交付金	198,800	198,800	0	0.0%
地方特例交付金	2,227,500	597,000	1,630,500	273.1%
地方交付税	3,283,000	2,668,000	615,000	23.1%
交通安全対策特別交付金	60,300	62,700	△2,400	△3.8%
分担金及び負担金	1,837,000	2,213,200	△376,200	△17.0%
使用料及び手数料	5,103,800	5,255,300	△151,500	△2.9%
国庫支出金	38,484,500	36,180,800	2,303,700	6.4%
県支出金	11,045,900	11,320,700	△274,800	△2.4%
財産収入	347,800	334,500	13,300	4.0%
寄附金	672,300	674,500	△2,200	△0.3%
繰入金	4,582,700	5,080,500	△497,800	△9.8%
繰越金	300,000	300,000	0	0.0%
諸収入	8,673,000	8,708,200	△35,200	△0.4%
市債	20,116,300	20,911,400	△795,100	△3.8%
合計	212,160,000	207,950,000	4,210,000	2.0%

市が使い道を自由に決められる一般財源の総額は1,342億5,963万円となり、前年度予算と比較して約33億円、率にして2.5%の増となりました。

主な一般財源

(単位：千円)

区分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
市税	101,574,500	99,983,600	1,590,900	1.6%
うち個人市民税	45,421,000	44,892,000	529,000	1.2%
うち法人市民税	6,399,100	6,058,500	340,600	5.6%
うち固定資産税	35,934,000	35,470,600	463,400	1.3%
うち都市計画税	7,601,900	7,500,000	101,900	1.4%
地方消費税交付金	11,174,600	10,817,700	356,900	3.3%
普通交付税	3,000,000	2,430,000	570,000	23.5%
臨時財政対策債	5,521,000	5,620,000	△99,000	△1.8%
借換債を控除後	5,521,000	5,620,000	△99,000	△1.8%
財源調整基金繰入金	4,000,000	4,800,000	△800,000	△16.7%
一般財源合計	134,259,632	130,955,035	3,304,597	2.5%

※ 一般財源と特定財源

一般財源は、市が受け取る時点で使い道があらかじめ決まっていない収入です。

学校、道路の建設事業に使うために国から交付される補助金、清掃工場の建て替えなどに使うための国や銀行から借りる市債などの収入は、特定財源といいます。

市債の発行額については、南部清掃工場整備や都市基盤の整備を行うため、201億1,630万円（臨時財政対策債を含む。）となっています。これは、前年度予算における発行額と比較して7億9,510万円の減額となります。

財源調整基金繰入金については、予算編成方針で示したとおり、将来の財源不足に備えるため繰入れを抑制し、前年度と比較して8億円減の40億円としました。

市債（一般会計）

（単位：千円）

区分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
建設事業債等	14,595,300	15,291,400	△696,100	△4.6%
借換債を控除後	13,660,900	13,826,700	△165,800	△1.2%
臨時財政対策債	5,521,000	5,620,000	△99,000	△1.8%
借換債を控除後	5,521,000	5,620,000	△99,000	△1.8%
計	20,116,300	20,911,400	△795,100	△3.8%
借換債を控除後	19,181,900	19,446,700	△264,800	△1.4%

※ 借換債とは、発行に際して、あらかじめ同意を得た償還期間より短い期間で資金を借り入れた市債について、満期になった時点で再度資金を借り換えるものです。

※ 臨時財政対策債とは、地方交付税として必要なお金が不足するため、国と地方が折半して負担するというルールに基づき発行する市債です。なお、この市債の償還に係る元金と利子については、将来の地方交付税に加算されることになっています。

【一般会計 歳出】

一般会計の歳出をその目的ごとに分類すると、生活保護費、医療・介護への繰出金、プレミアム付商品券事業等の影響で、民生費は前年度比33億3,530万円、率にして3.7%の増となり、一般会計の44.5%を占めています。

歳出を経費の性質別に分類すると、職員給料などの人件費、医療の給付費や生活保護など福祉に係る経費である扶助費、そして市の借金である市債を返済する公債費の3つの経費（義務的経費）が、全体の52.1%を占めています。

普通建設事業費は、（仮称）塚田第二小学校建設事業や老人福祉施設整備費補助金で増加しますが、（仮称）東消防署古和釜分署・消防訓練場整備事業等が終了することから、対前年度比8.9%減となっています。

また、減債基金の積立てについては、普通建設事業費を抑制したことから公債費の増加に対応するための積立ては行いません。

歳出予算額対前年度比較（目的別）

（単位：千円）

区分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
議会費	993,300	969,600	23,700	2.4%
総務費	15,141,300	14,962,000	179,300	1.2%
民生費	94,328,900	90,993,600	3,335,300	3.7%
衛生費	29,376,400	29,094,000	282,400	1.0%
労働費	189,100	183,000	6,100	3.3%
農林水産業費	534,700	546,900	△12,200	△2.2%
商工費	4,125,100	4,273,100	△148,000	△3.5%
土木費	20,587,000	21,933,900	△1,346,900	△6.1%
消防費	6,367,700	7,383,400	△1,015,700	△13.8%
教育費	24,547,000	22,641,000	1,906,000	8.4%
公債費	15,669,500	14,669,500	1,000,000	6.8%
予備費	300,000	300,000	0	0.0%
合計	212,160,000	207,950,000	4,210,000	2.0%

歳出予算額対前年度比較（性質別）

（単位：千円）

区分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
人件費	35,824,312	35,612,188	212,124	0.6%
扶助費	59,060,059	55,951,132	3,108,927	5.6%
公債費	15,713,024	14,714,606	998,418	6.8%
普通建設事業費	24,713,254	27,122,730	△2,409,476	△8.9%
補助事業	12,236,680	14,612,257	△2,375,577	△16.3%
単独事業	12,476,574	12,510,473	△33,899	△0.3%
物件費	34,682,171	33,205,060	1,477,111	4.4%
維持補修費	1,348,481	1,255,103	93,378	7.4%
補助費等	18,756,413	18,369,558	386,855	2.1%
積立金	85,943	395,144	△309,201	△78.3%
投資及び出資金	1,706,023	1,796,066	△90,043	△5.0%
貸付金	3,101,146	3,358,186	△257,040	△7.7%
繰出金	16,869,174	15,870,227	998,947	6.3%
予備費	300,000	300,000	0	0.0%
合計	212,160,000	207,950,000	4,210,000	2.0%

Ⅲ 行財政改革に向けた取り組み

今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれる中、限られた財源の中でも将来にわたって持続可能な行財政運営を行っていくためには、これまで以上に効果的・効率的な行財政運営が求められます。

このため、市では、今後の行財政改革の具体的な取り組みをまとめた「行財政改革推進プラン」を平成30年度末までに策定し、行財政改革の推進を図ります。

この計画では、今後市が見直すべき課題を、短期・中長期の視点から分類するとともに、これまでの市の運営体制の抜本的な見直し、事業の精査、歳入の積極的な確保などの取り組みを明確化し、短期的に取り組むものについては平成31・32年度の2か年を集中取組期間として実施していきます。

【行財政改革推進プランの策定に向けた「6つの柱」】

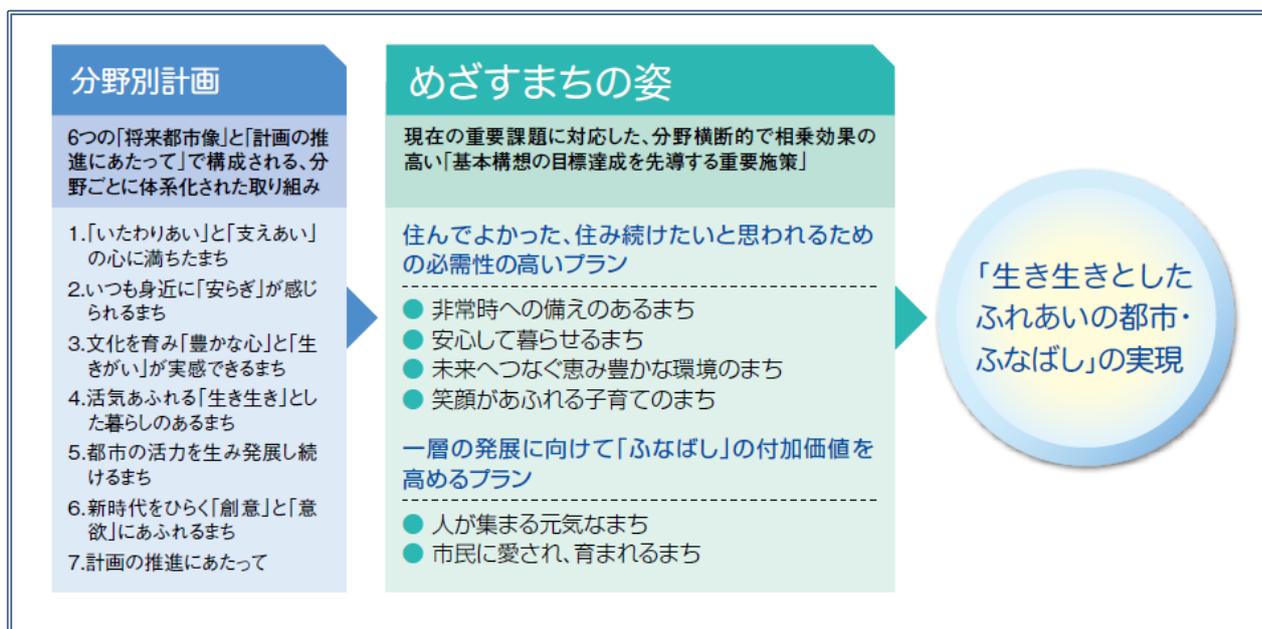
各々の取り組みを短期的・中長期的視点から分類する

①業務改善による事務執行の効率化 ◆業務の棚卸し・見える化 ◆ICT活用 ◆組織の見直し など	④普通建設事業の精査と見直し ◆普通建設事業の優先順位付け ◆公共建築事業の適正な進行管理の徹底 ◆公共施設マネジメント など
②民間活力の積極的活用 ◆指定管理者制度導入検討 ◆ガイドラインの策定 ◆委託の推進 など	⑤受益者負担の見直し ◆使用料 ◆国民健康保険料 ◆下水道使用料 など
③事業の精査と見直し ◆市単独事業の見直し など	⑥安定的な財政運営のための歳入確保 ◆市税徴収率の向上 など

IV 事業の概要

(1) 「めざすまちの姿」とは

本市を取り巻く課題や市民のニーズを踏まえ、後期基本計画の分野別計画に横串をさすように、特に重要なまちづくりのテーマを設定して、優先的・重点的に取り組むべき施策を抽出したものが「めざすまちの姿」です。



(2) 予算案における事業

次頁以降に、平成31年度当初予算案に係る新たな事業を中心に、6つの「めざすまちの姿」ごとに示します。

※予算額は、千円未満を切り上げています。

※頁は、「予算参考資料」の頁を表しています。

※ここで紹介する事業には、複数の事業の組み合わせや、事業の一部で構成されているものもあるため、予算額や事業名が「予算参考資料」とは必ずしも一致しません。

津波避難計画の改定 **新規****危機管理課（9,000千円）33頁**

千葉県が発表した新たな津波の浸水想定区域に基づき、津波が発生した場合の一時避難施設や避難経路等を定めた津波避難計画を改定するとともに、津波ハザードマップを改定し、全世帯へ配布します。

洪水ハザードマップの改定 **新規****危機管理課（3,630千円）33頁**

市内の主要な河川で洪水が発生した場合に、市民の安全な避難に役立つよう、浸水想定区域を示した洪水ハザードマップを改定し、全世帯へ配布します。

マンホールトイレの整備**危機管理課（6,000千円）33頁**

災害発生時のトイレ不足や避難所における衛生対策や健康確保のため、避難所等へマンホールトイレを計画的に整備します。平成31年度は海神小学校に5基を整備します。

防災行政無線の整備**危機管理課（254,000千円）33頁**

災害時における情報伝達の強化を図るため、計画的に進めている防災行政無線のデジタル化を44箇所を整備し、平成31年度中の整備完了を目指します。

災害時支援用バンダナの配布及びストマ装具の備蓄 **新規****障害福祉課（2,404千円）41頁**

大規模災害時などに、災害情報や避難誘導を受けにくい視覚・聴覚障害者に災害時支援用バンダナを配布します。また、ストマ装具を持ち出しできなかった方のために、避難所となる市立中学校27校にストマ装具を備蓄します。

準用河川駒込川の改修**河川整備課（139,215千円）91頁**

準用河川駒込川においては、都市化の進展に伴う雨水流出の増加に対応するため、河川を拡幅して流下能力を増大させ治水安全度を向上させるとともに、自然環境に配慮した改修を進めます。

雨水流出抑制対策**河川整備課（21,000千円）93頁**

浸水被害の軽減を図るため、習志野台7丁目において雨水貯留浸透施設を整備します。

(仮称)東消防署古和釜分署・消防訓練センターの開署**消防局総務課（予算参考資料に記載無し）**

消防力の充実・強化を図るとともに、複雑多様化する各種災害の発生に備え、消防職員及び消防団員等の災害対応能力の向上を図るため、古和釜町・松が丘地域に整備を進めている消防分署及び消防訓練センターを平成31年4月に開署します。

九都県市合同防災訓練の実施**危機管理課（予算参考資料に記載無し）**

例年実施している総合防災訓練については、平成31年度は、本市を中央会場とする九都県市合同防災訓練として実施します。

性的少数者（LGBT）の交流 新規**男女共同参画センター（165千円）31頁**

今年度末までに作成するガイドラインに基づき、市の窓口において職員が適切に対応できるよう、研修等を強化するほか、当事者の居場所づくりとして交流会を開催し、孤独感や悩みの解消を図ります。

客引き行為等防止対策 拡大**市民安全推進課（26,484千円）35頁**

市民等の安全かつ平穏な通行及び快適な生活環境の確保のため、客引き行為等規制区域となっているJR船橋駅及び京成船橋駅、JR西船橋駅、JR津田沼駅の周辺の巡回等を専門業者へ委託することにより、客引き行為等防止の強化を図ります。

地域福祉計画の策定 新規**地域福祉課（9,648千円）37頁**

社会福祉法の改正により、高齢者や障害者、児童、その他の福祉に関し、共通して取り組むべき事項を盛り込むこととされた地域福祉計画について、平成33年度から始まる計画の策定に着手します。平成31年度は、(仮称)地域福祉計画策定委員会の開催や市民アンケートの実施等により、策定作業を進めます。

障害者の地域での生活を支援する体制の整備 新規**障害福祉課（17,703千円）39頁**

障害者の相談窓口やサービスを提供する事業所など関係者間の連携を円滑にするコーディネーターを新たに配置し、親亡き後を見据えて、緊急時の相談や受け入れに適切に対応するとともに、その後も住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、地域全体で支える体制を整備します。

障害者施策に関する計画の策定 新規**障害福祉課（914千円）41頁**

幅広い分野の障害者施策に関する基本的な考え方や方向性を定める計画について、平成33年度から始まる計画の策定に着手します。平成31年度は、(仮称)障害者施策に関する計画策定委員会を開催し、策定作業を進めます。

特別養護老人ホームの入所待機者対策等**高齢者福祉課（984,000千円）43頁**

特別養護老人ホームの入所待機者対策として施設整備を促進するため、整備を行う社会福祉法人に対し、整備費の一部を助成し200床を整備します。また、開設後10年以上を経過した特別養護老人ホームの改修費の一部を助成します。

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の推進 新規**地域保健課（1,264千円）61頁**

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を推進するため、保健、医療、福祉、教育などの関係機関との連絡調整を図る子育て世代包括支援センターを設置するとともに、母子保健におけるボランティア養成を目的とする講座を開催します。また、不妊に悩む夫婦に対し、医師等が相談指導・情報提供を行う不妊相談事業を実施します。

医療センター建替えの検討**健康政策課（22,914千円）61頁**

設備などの設計条件の整理や敷地の利用計画の作成など、平成32年度の基本設計に向けた準備を行います。

風しん予防接種費用の助成 **拡大****健康づくり課（7,994千円）63頁**

先天性風しん症候群の予防の観点から、風しん抗体検査や妊婦健康診査において免疫が十分でないと判断された方のうち、妊娠を希望する方等に対し、風しん予防接種に係る費用の一部を助成します。

乳がん検診対象者全員へ受診券を送付 **拡大****健康づくり課（218,895千円）63頁**

乳がん検診受診に際しての申込制を廃止し、検診の対象となる30歳以上の偶数年齢の女性全員に受診券を送付することで、受診率の向上を図ります。

移動販売の支援 **新規****商工振興課（2,000千円）81頁**

買い物をすることが難しい方を支援するため、生鮮品取扱店が近くにない地域で移動販売を行う事業者に対し、費用の一部を助成します。

歩行者等の安全対策**道路建設課（169,700千円）87・89頁****道路計画課（34,400千円）89頁****道路維持課（115,000千円）89頁**

「（仮称）塚田第二小学校」東側の市道00-193号線を拡幅するほか、JR西船橋駅北口広場について平成31年12月の整備完了を目指します。また、生活道路の安全を確保するため、歩道の段差を解消するバリアフリー化を市内一円で進めるとともに、飯山満町などでゾーン30を整備します。さらに、自転車利用者が安全で快適に利用できるよう、5路線で自転車走行空間を整備します。

健康寿命の延伸に向けた取組 **拡大****健康づくり課（33,064千円）135頁**

昨年11月、千葉大学及び保健医療や介護、福祉の専門家の協力を得て、高齢者の元気度を計る指標となる健康スケールを開発しました。この健康スケールを活用し、筋肉や関節などの運動器の機能低下が認められる方を抽出し、専門職等のチェックを受けることにより、高齢者自身の運動器の状態を知っていただくためのモデル事業を9地区で実施するなど、健康づくりや介護予防の取り組みにつなげていきます。

地域包括支援センターの設置 **拡大****包括支援課（140,483千円）135・137頁**

介護や福祉、医療、健康、認知症のことなど、高齢者やその家族からの様々な相談に対応する総合相談窓口である地域包括支援センターについて、支援体制の強化や相談者の利便性向上などを図るため、前原、塚田、二和・八木が谷の3箇所を増設します。

環境基本計画の策定 新規**環境政策課（9,000千円）67頁**

自然や生活環境などの保全に関する施策を推進するための環境基本計画については、平成33年度から始まる計画の策定に着手します。

(仮称) 災害廃棄物処理計画の策定 新規**資源循環課（4,500千円）69頁**

豪雨や地震等の自然災害時に発生する災害廃棄物について、適正かつ迅速に処理するため、平時の備えや応急対策、復旧・復興対策等について定める「(仮称) 災害廃棄物処理計画」を策定します。

南部清掃工場の建替え**資源循環課（11,716,265千円）73頁**

南部清掃工場は平成28年度より、設計・建設から運営までを民間事業者に委託するDBO方式※により建替えを進めており、平成32年4月の稼働を目指します。

※DBO (Design Build Operate) 方式：公共が資金調達を行い、設計・建設・運営を一括して民間に発注する方式。



《南部清掃工場の完成イメージ》

立地適正化計画の策定**都市政策課（6, 394千円）93頁**

将来の人口推移を見据え、医療・商業等の生活サービス施設等の都市機能や公共交通を維持し、本市の持つ高い生活利便性を活かすための立地適正化計画については、平成32年度の策定に向け検討を進めます。

都市計画マスタープランの策定**都市計画課（7, 674千円）93頁**

快適でゆとりある都市づくりに必要となる方針や将来ビジョン、地域のあるべき姿などを定めた都市計画マスタープランについては、平成33年度から始まる計画の策定に向け検討を進めます。

大穴近隣公園の整備**公園緑地課（80, 000千円）97頁**

都市の快適性や防災機能向上のため、平成28年度より段階的に進めている大穴近隣公園については、駐車場等の整備を行います。

下水処理場におけるバイオマスエネルギーの活用**下水道施設課（41, 000千円）155頁**

再生可能エネルギーについては、西浦下水処理場において、消化ガスを燃料とした発電事業を平成31年4月から開始します。また、高瀬下水処理場においては、平成33年度の発電事業開始に向けて、消化槽の整備に着手します。

児童相談所の設置検討**家庭福祉課（294千円）47頁**

児童相談所の設置や運営に関する具体的な調査・検討を行うとともに、千葉県への職員派遣を引き続き行います。

保育の充実に向けた保育所等の整備の促進**子ども政策課（253, 293千円）49・57頁**

保育所等の整備を促進するため、待機児童が特に多い地域を重点化して、認可保育所及び小規模保育事業の施設整備に必要な整備費の一部を助成し、保育の充実を図ります。

一時預かり事業の充実**子ども政策課（16, 500千円）51頁**

幼稚園における一時預かり事業の実施に必要な施設の改修等に係る経費の一部を助成し、事業の充実を図ります。

子育て支援施設等を利用する乳幼児保護者に対する助成 **新規****保育認定課（420, 464千円）51頁**

平成31年10月より開始する幼児教育の無償化に伴い、認可外保育施設のほか、一時預かり事業、病児・病後児保育事業及びファミリー・サポート・センター事業等を利用する乳幼児の保護者に対し、保育料等の一部を助成します。

（仮称）塚田第二小学校及び放課後ルームの整備**地域子育て支援課（24, 230千円）55頁****施設課（849, 611千円）107頁**

大規模開発が進む塚田地域における将来の児童数の増加に対応するため、「（仮称）塚田第二小学校」及び「（仮称）塚田第二放課後ルーム」の整備を進め、平成33年4月の開校を目指します。

私立幼稚園への助成 **拡大****学務課（1,836,192千円）103頁**

保護者から徴収する保育料等を減額又は免除している私立幼稚園の設置者に対し、減免相当額を助成します。また、平成31年10月より開始する幼児教育の無償化に伴い、助成を拡充し、保護者負担の軽減を図ります。

要保護・準要保護児童生徒に対する助成 **拡大****学務課（233,315千円）105・107頁****保健体育課（3,454千円）105頁**

就学援助における準要保護児童生徒の保護者に対する新入学学用品費の補助金額を引き上げるとともに、新たに卒業アルバム代を支給します。また、給食室改修により給食が停止される学校に通う要保護・準要保護児童の保護者に対し、給食費相当分を支給します。

特別支援学校の校舎増築**施設課（543,074千円）109頁**

特別支援学校の生徒数増加に伴う教室不足に対応するため、金堀校舎の増築を進め、平成32年4月の開設を目指します。

運動部活動指導員の派遣 **新規****保健体育課（4,000千円）113頁**

生徒への専門的な指導、教職員の働き方改革を行うため、市立中学校の運動部に部活動指導員を派遣します。

海老川上流地区のまちづくり検討

政策企画課（645千円）31頁

都市政策課（28,123千円）93頁

ふなばしメディカルタウン構想をコンセプトとした海老川上流地区のまちづくりについては、土地区画整理事業の予定区域で環境影響調査を実施し、自然環境に与える影響や対策の検討を行います。また、土地区画整理事業予定区域に隣接するまちづくり手法検討区域では、良好な住環境を創出・維持するため、ワークショップやアンケートを通して、地権者の意向を確認しながらまちづくりの基本構想等の策定に向け検討を進めます。

JR南船橋駅南口市有地の活用

政策企画課（13,622千円）31頁

臨海部の玄関口及び回遊性創出の拠点としてふさわしいまちづくりに向けて、開発する事業者を公募・選定します。

プレミアム付商品券の発行 新規

地域福祉課（798,658千円）37頁

消費税率の10%への引き上げが低所得者・子育て世帯（0～2歳児）の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起することを目的として、プレミアム付商品券を発行します。

馬込霊園アクセス通路の開通**環境保全課（５０，０００千円）６７頁**

馬込霊園の利用が集中する時期に発生する交通渋滞を緩和するため、引き続きアクセス通路の整備を進め、平成３１年９月の供用開始を目指します。

農業の振興 新規**農水産課（５，８３２千円）７７頁**

農業の持続的な発展のため、学校給食などで地元農産物を積極的に活用するとともに、野菜などを収穫して調理するアグリツアーを開催するなど、農業振興計画に基づく取り組みを推進します。

漁業の振興**農水産課（２０，６０４千円）７９頁**

漁業の振興を図るため、三番瀬漁場の整備や海苔養殖業、漁業後継者等の経営の安定や育成等に要する費用の一部を助成します。また、漁業体験事業を行うとともに、船橋産水産物の市内外へのPRなどを通じてブランド化を推進します。

商店街の賑わい創出**商工振興課（２９，４８９千円）８１頁**

商店街の賑わいを創出するため、イベント等を安定的かつ継続的に実施できるよう、助成期限などを見直した制度により支援します。

インバウンド誘致の促進

商工振興課（2,281千円）81頁

千葉おもてなしSHOPガイド*に、GPSを利用した周辺店舗情報を提供する機能を追加します。また、訪日外国人観光客の取り込みに向けて、事業者向けのセミナーを実施します。

※千葉おもてなしSHOPガイド：訪日外国人観光客の来街や来店を促すため、日本語で登録したメニューを自動で外国語に翻訳し印刷できる機能や、外国語で店舗情報を検索できる機能を提供するサイト。

JR船橋駅南口周辺部の回遊性創出

道路建設課（50,000千円）89頁

JR船橋駅南口周辺における回遊性を向上させるため、市道14-073号線（通称：山口横丁）を、歩行者が安全・安心に利用できるコミュニティ道路として整備します。

自転車等駐車場の整備

都市整備課（263,250千円）91頁

JR西船橋駅周辺における駐輪場の収容台数を拡充するため、西船橋駅第10自転車等駐車場の整備を進め、平成32年4月の供用開始を目指します。

都市計画道路の整備

道路建設課（967,919千円）95頁

慢性的な交通渋滞の緩和を図るため、幹線道路である都市計画道路の整備を東海神駅周辺で進めるほか、高根台中学校や習志野駅周辺などで用地買収を進め、事業の推進を図ります。

取掛西貝塚の保存・整備**文化課（37,410千円）111頁**

全国的にも貴重な約1万年前の遺跡である取掛西貝塚について、平成33年度中の国史跡指定を目指し、申請に必要な報告書の作成に向けて最終の学術調査を行います。

東京2020オリンピックに向けた取組とパラスポーツの振興**生涯スポーツ課（6,071千円）115頁**

昨年に引き続き、アメリカ男子体操チームの事前合宿を受け入れ、市民交流イベントとして一般公開や体操体験会を実施します。また、障害者スポーツの普及・啓発を図るため、小学校におけるパラスポーツ体験授業や特別支援学校と特別支援学級の児童・生徒を対象とするサッカー教室を開催するほか、スポーツ推進委員に対し、初級障がい者スポーツ指導員養成講習会の受講料を助成します。



《アメリカ男子体操チームの体操体験会》

その他の取り組み**総合計画の策定****政策企画課（15,056千円）31頁**

本市のまちづくりの指針となる総合計画について、平成33年度から始まる計画の策定に向け、検討を進めます。平成31年度は総合計画審議会を設置し、計画の素案を作成します。